



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 大谷 憲史 (TEL) 03(5211)6200
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	30,190	24.3	2,525	—	2,572	—	1,589	—
22 年 3 月期第 1 四半期	24,279	△26.7	△739	—	△693	—	△358	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	15.77	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△3.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	119,668	76,368	62.4	741.42
22 年 3 月期	117,293	75,011	62.6	729.20

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 74,703 百万円 22 年 3 月期 73,472 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	60,700	20.2	4,500	579.6	4,500	550.2	2,700	479.2	26.80
通 期	122,600	15.0	7,000	101.0	6,900	106.0	3,800	75.3	37.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※業績予想の修正については、本日(平成 22 年 7 月 29 日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	100,800,000株	22年3月期	100,800,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	42,280株	22年3月期	41,789株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	100,757,914株	22年3月期1Q	100,759,238株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1.（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、次のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。

・平成22年8月3日(火)・・・・・・マスコミ・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、国内の個人消費が持ち直し、設備投資も下げ止まり、中国を中心とした新興国の需要回復にも支えられて推移しました。第2四半期以降、年度後半にかけて財政支出の減少に加え、為替変動や資材価格の高騰などの影響もあり、予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界は海外市場の活況に支えられ堅調に推移しましたが、中国市場の先行きなど、不透明感が拭えない状況にあります。

このような中で当社グループは、経営理念を遂行し、今年度から3ヵ年の中期経営計画「STEP UP 100」をスタートさせ、販売部門の責任の明確化、間接部門の生産性向上、グループ企業との連携、協業強化を軸に、収益目標の達成に向けスタートしました。

以上により、売上高は301億90百万円となり、収益面は強化した経営基盤をベースに、鋼板類とりわけ高収益製品が堅調に推移した結果、営業利益は25億25百万円、経常利益は25億72百万円、四半期純利益は15億89百万円となりました。

第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

売上高	301億90百万円(前年同期比24.3%増)
営業利益	25億25百万円(前年同期は7億39百万円の営業損失)
経常利益	25億72百万円(前年同期は6億93百万円の経常損失)
四半期純利益	15億89百万円(前年同期は3億58百万円の四半期純損失)

第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における事業別の概況は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	244億78百万円
営業利益	16億1百万円

<缶用材料>

飲料缶材は、国内景気低迷の影響からスーパーおよび自動販売機での売上が減少し、前年同期を下回りました。食用缶材は、販売が好調に推移したため、前年同期を上回りました。工業用缶材は、塗料・化学を始めとする産業用途の回復基調が続いていることから前年同期を上回りました。

以上の結果、缶材全体では前年同期をやや上回りました。

<その他の材料—電気・電子部品、建築・家電向け、自動車・産業機械部品>

電池材は、海外の旺盛な需要および新規ユーザーの獲得により、前年同期に比べ大きく増加しました。電気・電子部品用材は携帯電話やデジタルカメラ用途、また、サッカーワールドカップ開催の影響もありTV関連が好調でした。

自動車・産業機械向けは、エコカー減税による乗用車の生産が好調であったことや、産業機械用途にも回復の兆しが見えたことから好調に推移しました。

建築・家電向けは、ユニットバス内装材・冷蔵庫扉材ともに季節的要因による数量増と、市場での当社のデザインが高く評価されたことで好調に推移しました。

②機能材料関連事業

売上高	42億19百万円
営業利益	6億40百万円

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、需要調整に加え、製品・部材ともに在庫過剰の影響を受ける中で、サーバー用需要の堅調さに支えられました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは市場で優れた機能を認められたことにより、順調に推移しました。

③その他事業

売上高	21億61百万円
営業利益	3億14百万円

<梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、鉄鋼業界の不況からの回復により前年同期を大幅に上回りました。

コイル結束装置などの機械器具は、顧客の設備投資の回復が未だ弱含みではありますが、前年同期をやや上回りました。

硬質合金は、主力の射出成形機部品の需要が急速に回復しプラスチック用金型が好調であったため、前年同期を大幅に上回りました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億74百万円増加して、1,196億68百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権は減少したものの、現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億40百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと、保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少しました。

負債は、長期借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加して432億99百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加して763億68百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高では、電池材を中心とした高付加価値材や機械が堅調となり、利益面では生産性向上を中心とした製造原価の低減に加え、全社的なコスト低減が功を奏したことから、平成23年3月期第2四半期連結累計期間および通期の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の業績予想を次のとおり修正いたします。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成22年5月13日発表)	56,700	3,000	3,000	1,800	17.86
今回発表予想 (B)	60,700	4,500	4,500	2,700	26.80
増減額 (B - A)	4,000	1,500	1,500	900	
増減率 (%)	7.1	50.0	50.0	50.0	
前期第2四半期実績	50,514	662	692	466	4.63

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成22年5月13日発表)	113,000	5,500	5,400	3,000	29.77
今回発表予想 (B)	122,600	7,000	6,900	3,800	37.71
増減額 (B - A)	9,600	1,500	1,500	800	
増減率 (%)	8.5	27.3	27.8	26.7	
前期実績	106,588	3,482	3,350	2,168	21.52

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,573	13,987
受取手形及び売掛金	21,856	22,074
商品及び製品	10,796	10,764
仕掛品	5,009	4,576
原材料及び貯蔵品	6,847	6,601
その他	4,029	3,637
貸倒引当金	△408	△379
流動資産合計	64,703	61,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,945	17,061
機械装置及び運搬具(純額)	17,337	17,984
土地	11,943	11,943
建設仮勘定	813	663
その他(純額)	1,397	1,471
有形固定資産合計	48,437	49,124
無形固定資産	684	678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,916	3,428
その他	2,966	2,838
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	5,842	6,227
固定資産合計	54,964	56,030
資産合計	119,668	117,293

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,337	11,012
短期借入金	19,050	19,100
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	927	126
役員賞与引当金	—	61
その他	4,281	4,997
流動負債合計	41,596	35,298
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	74	101
退職給付引当金	465	454
役員退職慰労引当金	17	22
PCB対策引当金	328	328
その他	816	1,077
固定負債合計	1,703	6,984
負債合計	43,299	42,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	70,050	68,763
自己株式	△18	△18
株主資本合計	75,079	73,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	587
繰延ヘッジ損益	64	△36
為替換算調整勘定	△723	△870
評価・換算差額等合計	△375	△319
少数株主持分	1,664	1,538
純資産合計	76,368	75,011
負債純資産合計	119,668	117,293

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,279	30,190
売上原価	22,820	25,131
売上総利益	1,458	5,058
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	666	870
給料及び手当	507	596
退職給付引当金繰入額	59	65
その他	963	1,000
販売費及び一般管理費合計	2,197	2,532
営業利益又は営業損失(△)	△739	2,525
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	63	76
その他	84	71
営業外収益合計	160	162
営業外費用		
支払利息	87	69
その他	26	46
営業外費用合計	114	116
経常利益又は経常損失(△)	△693	2,572
特別利益		
固定資産売却益	140	—
特別利益合計	140	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△552	2,572
法人税等	△128	929
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,643
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358	1,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△552	2,572
減価償却費	1,556	1,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239	115
その他の引当金の増減額(△は減少)	△55	△65
受取利息及び受取配当金	△75	△90
支払利息	87	69
有形固定資産除却損	3	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△140	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,481	276
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,157	△673
仕入債務の増減額(△は減少)	1,767	1,310
その他	△238	△833
小計	1,251	4,230
利息及び配当金の受取額	78	89
利息の支払額	△117	△91
法人税等の支払額	△171	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	4,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△891
有形固定資産の売却による収入	161	3
無形固定資産の取得による支出	△110	△36
その他	△100	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,807	—
長期借入金の返済による支出	△85	△79
配当金の支払額	△284	△285
少数株主への配当金の支払額	—	△25
その他	△3	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,568	2,585
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	13,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,616	16,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,406	3,400	472	24,279	—	24,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	20,406	3,402	472	24,280	(1)	24,279
営業利益又は営業損失(△)	△485	△391	137	△739	0	△739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,748	1,164	3,912
II 連結売上高(百万円)			24,279
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	4.8	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,836	4,219	2,133	30,190	—	30,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	641	—	27	669	△669	—
計	24,478	4,219	2,161	30,859	△669	30,190
セグメント利益	1,601	640	314	2,556	△31	2,525

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。